●経済トピックス

望まれる「産業インフラビッグバン」の実現

●主任研究員　米　山　秀　隆

■海外からの価格引き下げ圧力

日本経済の構造改革の具体的な中味の一つとして、高コスト構造を是正すべきであるとの意見が強くなってきている。高コスト構造は、運輸、通信、電力などの主として非製造業分野で顕著であるとされている。最近になって注目される点は、これら分野の高コスト構造が、海外からの圧力によって是正される動きが表面化している点である。

例えば、国際電話のコールバックサービスがある。コールバックサービスとは、日本から海外からかける場合に比べて、海外から日本にかける方が圧倒的に安いため、日本から海外にかけてすぐに切った後で、海外から日本にかけ直すことで、国際電話料金を節約するサービスである。こうした動きに対抗するために、ＫＤＤも国際電話料金を引き下げざるを得ない状況に追い込まれている。

郵便におけるリメーリングサービスもその一例である。リメーリングサービスも日本と海外の郵便料金差を利用するもので、郵便物を船便でいったん海外に持ち出し、現地で通常の郵便として日本や第３国に送付するものである。大量の郵便物を出すダイレクトメールなどで多く利用されているという。４月の消費税率引き上げ後も郵便料金が据え置かれたが、これは郵便事業が黒字であるという要因のほかに、海外との競争という点も、当然視野に入れられていると思われる。

電力では、95年の電気事業法の改正で卸電力事業が解禁され、一般企業が発電した電力を電力会社に売ることが可能になった。96年度から始まった卸電力の入札では、一般企業は電力会社を大きく下回る発電コストで応札し（平均２割程度安かったとみられる）、電力会社の発電コストが割高であることを印象づけた。卸電力事業は海外企業も参入を表明しており、電力会社は強くコスト削減を求められている。

港湾接岸料金については、従来から諸外国に比べて高いといわれてきたが、国際競争力を高めるために、東京、横浜、神戸などを含む全国約20港湾の料金が、５月から一斉に引き下げられることになった。この結果、実質的に25％程度の値下げが実現されることになった。こうした動きは他港にも波及していくと予想される。

■問われる「産業インフラ」の国際競争力

運輸、通信、電力などは、いわば企業が活動する上で必要不可欠な「産業イ

ンフラ」とでも呼ぶことができよう。最近の動きは、国内の「産業インフラ」が海外との厳しい競争に直面し、その国際競争力を回復するために、高コスト構造を是正せざるをえない状況に追い込まれているものと理解できる。

これは、国際的な資本移動の活発化が、金融市場の国際間競争を激化させ、国際的競争力を失った日本の金融市場が、改革の切り札として金融ビッグバンを強いられている状況と極めてよく似ている。広くは金融制度もまた産業インフラの一部として考えることができよう。

むろん、日本の企業が運輸、通信、電力などの財・サービスを海外から調達することが一般的になったとしても、企業の合理的な行動の結果であり、それ自体が悪いということはない。しかし、こうした動きが行き過ぎれば、国内産業の空洞化につながることは容易に想像できる。

もし、日本が今後とも国内において産業の集積を維持しようとする道を選ぶとすれば、高コスト構造の是正は必要な一つの条件になると考えられる。また、日本からの対外直接投資に比較して、日本への対内直接投資が著しく少ないという問題についても、日本の高コスト構造に起因する部分が大きいと考えられる。

■「産業インフラビッグバン」の実現を

これまで、運輸、通信、電力などの分野で高コストであったのは、こうした分野が概して参入・価格規制に守られ、コスト削減努力が図られてこなかったことが大きい。これに対し、海外からの競争圧力にさらされてきた製造業では、徹底したコスト削減が図られてきた、70年代半ばからの製造業、非製造業の価格と生産性の推移をみると、非製造業は生産性の上昇では製造業を下回ってきたが、価格上昇では製造業を上回ってきた。

非製造業の高コストについては、海外との競争により徐々に是正される方向に向かうことは間違いない。しかし、海外からの圧力によって場当たり的に対応していくという方法は、戦略的に望ましいものであるとはいえない。むしろ、産業インフラの国際競争力を積極的に回復させていくために、規制緩和等の施策を先手を打って行っていくことが重要になると考えられる。

その場合、金融ビッグバンにみられるように、目標年次を決め、必要な施策を一括してパッケージとして実施する「産業インフラビッグバン」を行うのも一案である。基本的コンセプトは、これまで高コスト構造を温存する要因となってきたと考えられる参入・価格規制の撤廃ないし縮小である。具体的な中味については、各種審議会や有識者からの提言がなされ、現在では方向性はかなり明確になっている。要はその実行力の問題である。政治の強いリーダーシップを期待したい。